



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 貴三代  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,524	—	△15	—	49	—	14	—
2025年12月期第1四半期	4,688	△18.4	△830	—	△812	—	△877	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 123百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △810百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	0.27	—
2025年12月期第1四半期	△15.94	—

(注) 当社は、2025年12月期より決算期(事業年度の末日)を4月30日から12月31日へ変更しております。この変更に伴い、2026年12月期第1四半期(2026年1月1日から2026年3月31日)と、比較対象となる2025年12月期第1四半期(2025年5月1日から2025年7月31日)の期間が異なるため、2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	26,784	24,249	90.5
2025年12月期	27,889	24,386	87.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 24,249百万円 2025年12月期 24,386百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	4.25	—	4.75	9.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	4.25	—	4.75	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,500	—	450	—	500	—	350	6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

(注2) 2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算となることから、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	58,348,880株	2025年12月期	58,348,880株
2026年12月期1Q	3,327,698株	2025年12月期	3,327,698株
2026年12月期1Q	55,021,182株	2025年12月期1Q	55,021,182株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年5月15日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度（2025年5月1日～2025年12月31日）は8ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから、個人消費は引き続き慎重な動きが見られました。加えて、中国経済の減速懸念、米国の通商政策の動向、為替相場の変動及び地政学的リスクの高まり等もあり、当社グループを取り巻く美容・健康関連市場の事業環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2026年3月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」のとおり、「2028年12月期の売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな目標の達成をグループの最重要課題として掲げ、事業構造の抜本的改革と持続的な成長基盤の構築を加速させております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、研究開発やグローバル展開への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を推進してまいりました。

国内においては、独自技術「CERTEC®（サーテック）」とRFを同時搭載した最高峰の多機能美顔器「YA-MAN THE MIYABI」が、国内外の本格志向なお客様から極めて高い支持をいただいております。また、完全コードレスのマスク型美顔器「ブルーグリーンマスク リフト」は、国内でのリフトケア需要を捉えて非常に好調な推移を見せております。2026年3月には、春夏シーズンの脱毛需要取り込みに向けた新製品「レイボーテ クールパワー」を発売するなど、戦略的な製品投入を継続しております。

店舗展開においては、2026年3月に、銀座旗艦店での単月売上が、過去最高を更新するなど、インバウンド客および国内顧客双方の体験価値向上に大きく寄与しております。

海外においては、米国市場で「アンソロポロジー（Anthropologie）」等の高感度な小売販路での展開を開始したほか、高級スパ「レスキュー・スパ（Rescue Spa）」との契約締結など、ブランドのプレゼンス向上に注力しております。中国市場では、現地の規制環境変化に対応した製品ラインナップの拡充を進めるとともに、さらなる成長に向け、2026年4月には上海に新たな連結子会社（雅萌（上海）商貿有限公司）を設立いたしました。これにより、新たなECプラットフォームでのBtoC事業を自社運営することで、収益性の向上とブランド管理の徹底を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,524百万円、営業損失は15百万円、経常利益は49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 通販部門

通販部門では、テレビ通販会社向けの販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、地上波テレビ通販の採用数減少となった影響等により、売上高は595百万円、セグメント利益は197百万円となりました。

#### ② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に銀座旗艦店でのインバウンド需要の大幅な取り込みや、「日本発」ブランドとしての認知拡大に伴う高付加価値製品の販売が好調に推移いたしました。これにより、売上高は2,036百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

#### ③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、自社ECサイトにおける既存顧客の育成を中核としつつ、モールにおいても売上の確保に努めてまいりました。加えて、TikTok Shopへの取り組みを本年3月から強化しております。これら

の結果、売上高は1,408百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、米国市場で「アンソロポロジー (Anthropologie)」等の高感度な小売販路での展開を開始したほか、中国市場では、現地の規制環境変化に対応した製品ラインナップの拡充を進めております。これらの結果、売上高は2,335百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、26,784百万円となりました。現金及び預金の増加494百万円がありましたが、商品及び製品の減少120百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,770百万円があったことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、2,534百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少900百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、24,249百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14百万円及び剰余金の配当261百万円による利益剰余金の減少245百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは現在、将来の成長基盤を強固にするための「変革期」の渦中にあります。当第1四半期連結累計期間においては、国内事業の抜本的な収益構造改革とグローバル展開を見据えた戦略的先行投資を継続しており、営業利益段階ではわずかな損失となったものの、前年からの収益性は大幅に改善しております。2026年12月期における「黒字化・利益優先」の必達に向けた歩みは着実に進んでおります。

また、2026年3月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」において、設立50周年を迎える2028年12月期に「売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな数値目標を定めました。この計画は、「『美顔器といえばヤーマン』の復活」と「『日本発』グローバルで通用する製品・ブランド創り」をテーマに掲げ、LED搭載マスクなどのグローバル戦略製品の開発や研究開発体制の再編、ブランド戦略の一本化など、経営のブランドデザインを抜本的に再構築するものです。

グループ一丸となってこの新中期経営計画の完遂に挑み、長期的な企業価値の最大化を邁進してまいります。

なお、2026年2月13日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,498	14,993
受取手形、売掛金及び契約資産	5,271	3,500
商品及び製品	3,220	3,100
仕掛品	93	36
原材料及び貯蔵品	782	766
未収入金	260	333
その他	564	728
流動資産合計	24,691	23,458
固定資産		
有形固定資産	714	665
無形固定資産		
その他	577	568
無形固定資産合計	577	568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,487
関係会社株式	61	95
その他	494	507
投資その他の資産合計	1,906	2,091
固定資産合計	3,198	3,325
資産合計	27,889	26,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,770	870
未払金	837	775
未払法人税等	22	49
賞与引当金	34	51
その他	571	480
流動負債合計	3,236	2,227
固定負債		
長期借入金	100	100
その他	166	207
固定負債合計	266	307
負債合計	3,503	2,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	23,208	22,963
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	23,568	23,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	812
為替換算調整勘定	99	113
その他の包括利益累計額合計	818	926
純資産合計	24,386	24,249
負債純資産合計	27,889	26,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,688	6,524
売上原価	1,844	2,865
売上総利益	2,844	3,658
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,485	1,384
給料及び手当	394	385
賞与引当金繰入額	50	51
減価償却費	45	42
のれん償却額	35	—
研究開発費	177	194
その他	1,486	1,615
販売費及び一般管理費合計	3,675	3,674
営業損失(△)	△830	△15
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	45	—
持分法による投資利益	—	25
為替差益	6	24
その他	7	4
営業外収益合計	66	64
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	46	—
その他	0	0
営業外費用合計	48	0
経常利益又は経常損失(△)	△812	49
特別利益		
固定資産売却益	0	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△817	56
法人税等	59	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△877	14
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△877	14

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△877	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	93
為替換算調整勘定	18	14
その他の包括利益合計	66	108
四半期包括利益	△810	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△810	123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	84百万円	71百万円
のれん償却額	35百万円	一百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
セグメント利益 又は損失(△)	135	34	162	△185	147	89	236	△1,067	△830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	595	2,036	1,408	2,335	6,375	149	6,524	—	6,524
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	595	2,036	1,408	2,335	6,375	149	6,524	—	6,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	595	2,036	1,408	2,335	6,375	149	6,524	—	6,524
セグメント利益 又は損失(△)	197	564	251	41	1,054	67	1,121	△1,137	△15

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。